

〈すしん〉景況レポート

No.16 2021年4月

CONTENTS

景気動向調査	1
2021年1～3月期実績、4～6月期予想	
全業種総合	業況判断・収益DIはともに改善、売上額DIは悪化 来期は業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは悪化する見込み
製造業	業況判断・収益DIはともに改善、売上額DIは悪化 来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み
非製造業	
◇卸売業	業況判断DIは改善、売上額・収益DIはともに悪化 来期は業況判断DIは悪化、売上額DIは横ばい、収益DIは改善する見込み
◇小売業	業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善 来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み
◇サービス業	業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは横ばい 来期は業況判断・収益DIはともに改善、売上額DIは悪化する見込み
◇建設業	業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化 来期は業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは悪化する見込み
特別調査 新型コロナ感染拡大長期化の影響と新常态(ニューノーマル)への対応について	5
●例年と比較した売上は「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」が46.8%で最多	
●事業継続上、先行き不透明による計画策定の困難化が懸念されている	
●IT人材を必要とする企業は少なく、IT活用の取組みも少ない	
●新常态(ニューノーマル)へ向けた設備投資の意向は「意向がない」が65.8%で最多	
●今後想定される事業展開は、本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)	

地域をつなぎ、地域と共に歩む


須賀川信用金庫

景気動向調査

2021年1～3月期実績、4～6月期予想

概況









































業況判断DIは改善、 来期もわずかに改善する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲33.2と前期から8.9ポイントの改善となった。

建設業を除く全ての業種で業況判断DIがマイナスとなったが、製造業は前期比31.0ポイントと大幅に改善し▲25.4となった。卸売業は同5.5ポイント改善し▲33.3、小売業は同7.1ポイント改善し▲15.6、サービス業は同10.0ポイント改善し▲30.0、建設業は同1.8ポイント悪化し0.0となった。

来期の全業種業況判断DIは、▲32.6で今期比0.6ポイントの改善を見込んでいる。

業種別では卸売業が悪化、不動産業が横ばい、その他の業種が改善を見込んでいる。

業況DI	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
全 体	 ▲41.0	 ▲42.1	 ▲33.2	 ▲32.6	
製 造 業	 ▲53.1	 ▲56.4	 ▲25.4	 ▲22.2	
非製造業	 ▲24.0	 ▲22.1	 ▲17.5	 ▲18.0	
卸 売 業	 ▲47.0	 ▲38.8	 ▲33.3	 ▲55.6	
小 売 業	 ▲28.3	 ▲22.7	 ▲15.6	 ▲13.3	
サービ ス業	 ▲38.8	 ▲40.0	 ▲30.0	 ▲28.0	
建 設 業	 3.7	 1.8	 0.0	 1.8	
不 動 産 業	 ▲60.0	 ▲40.0	 ▲40.0	 ▲40.0	

低調 ←      好調 →

調査要領

1. 調査時期 2021年3月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区/石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	67	63	94.0%
卸 売 業	18	18	100.0%
小 売 業	49	45	91.8%
サービ ス業	52	50	96.2%
建 設 業	56	54	96.4%
不 動 産 業	5	5	100.0%
合 計	247	235	95.1%

全業種総合

●今期(1-3月)

業況判断・収益DIはともに改善、売上額DIは悪化

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比8.9ポイント改善し▲33.2となった。売上額DI(増加-減少)は同0.5ポイント悪化の▲15.4、収益DI(増加-減少)は同1.8ポイント改善の▲14.4となった。

販売価格DI(上昇-下降)は同2.6ポイント上昇の▲0.4、仕入価格DI(上昇-下降)は同0.9ポイント上昇の2.6となった。在庫DI(過剰-不足)は同0.1ポイント上昇の▲0.5となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同6.2ポイント悪化の▲27.7となった。借入れを実施した企業の割合は22.5%であった。

雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同1.7ポイント低下の▲27.3と、人手不足とする企業の割合は依然として高水準が続いている。また、設備投資を実施した企業の割合は9.5%であった。

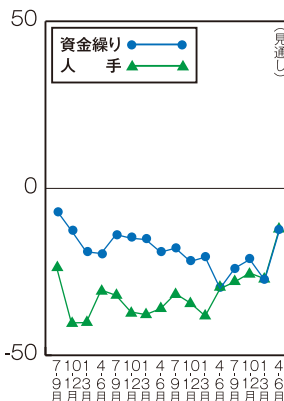
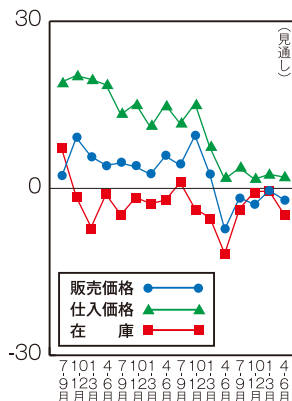
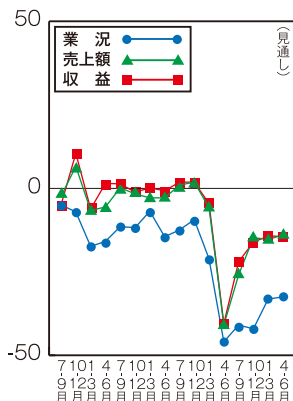
	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲41.0	▲42.1	▲33.2	▲32.6	↗
売上額	▲26.0	▲14.9	▲15.4	▲14.1	↗
収益	▲22.1	▲16.2	▲14.4	▲14.5	↘
販売価格	▲1.7	▲3.0	▲0.4	▲2.1	↘
仕入価格	3.8	1.7	2.6	2.1	↘
在庫	▲3.8	▲0.6	▲0.5	▲4.8	↘
資金繰り	▲24.1	▲21.5	▲27.7	▲12.6	↗
人手	▲28.2	▲25.6	▲27.3	▲12.1	↗

●来期(4-6月)

業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは悪化する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比0.6ポイント改善の▲32.6、売上額DIは同1.3ポイント改善の▲14.1、収益DIは同0.1ポイント悪化の▲14.5を見込んでいる。

販売価格DIは同1.7ポイント低下の▲2.1、仕入価格DIは同0.5ポイント低下の2.1、在庫DIは同4.3ポイント低下の▲4.8を見込んでいる。



製造業

●今期(1-3月)

業況判断・収益DIはともに改善、売上額DIは悪化

今期の業況判断DIは、前期比31.0ポイント改善し▲25.4となった。売上額DIは同7.9ポイント悪化の▲17.4、収益DIは同1.9ポイント改善の▲17.4となった。

販売価格DIは同1.6ポイント低下の▲6.4、原材料価格DIは同3.2ポイント低下の6.3、原材料在庫DIは同1.7ポイント低下の1.5となった。

資金繰りDIは同4.5ポイント悪化の▲19.0となった。借入れを実施した企業の割合は20.6%であった。

雇用面では、人手DIは同8.0ポイント低下の3.2であった。また、設備投資を実施した企業の割合は14.5%であった。

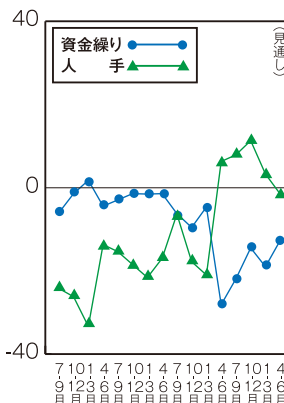
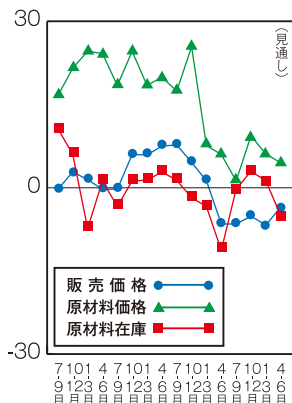
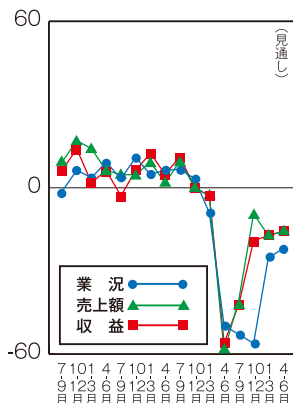
	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲53.1	▲56.4	▲25.4	▲22.2	↗
売上額	▲40.6	▲9.5	▲17.4	▲15.9	↗
収益	▲42.2	▲19.3	▲17.4	▲15.9	↗
販売価格	▲6.2	▲4.8	▲6.4	▲3.2	↗
原材料価格	1.5	9.5	6.3	4.7	↘
原材料在庫	0.0	3.2	1.5	▲4.7	↘
資金繰り	▲21.9	▲14.5	▲19.0	▲12.7	↗
人手	7.8	11.2	3.2	▲1.6	↘

●来期(4-6月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比3.2ポイント改善の▲22.2、売上額DIは同1.5ポイント改善の▲15.9、収益DIは同1.5ポイント改善の▲15.9を見込んでいる。販売価格DIは同3.2ポイント上昇の▲3.2、原材料価格DIは同1.6ポイント低下の4.7、原材料在庫DIは同6.2ポイント低下の▲4.7を見込んでいる。

雇用面では、人手DIは同4.8ポイント低下の▲1.6となり、人手不足に転じる見込み。設備投資の実施を予定する企業の割合は14.5%であった。



経営上の問題点

売上の停滞・減少	30.7%
同業者間の競争の激化	20.8%

当面の重点経営施策

販路を広げる	30.9%
経費を節減する	27.3%

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載していません。

●卸売業

●今期（1-3月）

業況判断DIは改善、売上額・収益DIはともに悪化

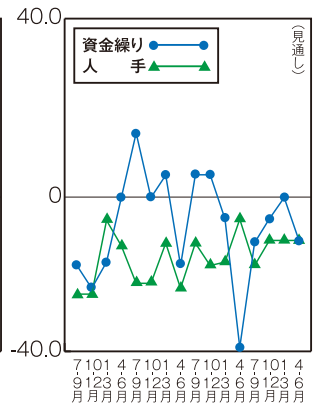
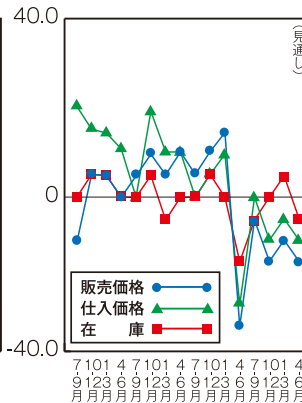
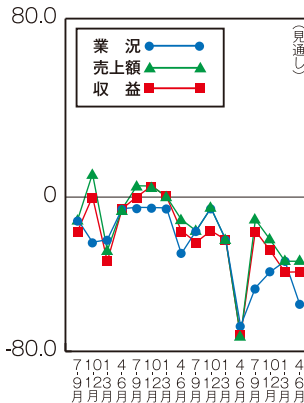
今期の業況判断DIは、前期比5.5ポイント改善し▲33.3となった。売上額DIは同11.1ポイント悪化の▲33.3、収益DIは同11.1ポイント悪化の▲38.9となった。販売価格DIは同5.5ポイント上昇の▲11.1、仕入価格DIは同5.5ポイント上昇の▲5.6、在庫DIは同5.5ポイント上昇の5.5となった。資金繰りDIは同5.5ポイント改善の0.0となった。借入れを実施した企業の割合は35.3%であった。雇用面では、人手DIは前期と変わらずの▲11.1であった。また、設備投資を実施した企業の割合は15.8%であった。

●来期（4-6月）

業況判断DIは悪化、売上額DIは横ばい、収益DIは改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比22.3ポイント悪化の▲55.6、売上額DIは今期と変わらずの▲33.3、収益DIは同0.1ポイント改善の▲38.8を見込んでいる。販売価格DIは同5.5ポイント低下の▲16.6、仕入価格DIは同5.5ポイント低下の▲11.1、在庫DIは同11.0ポイント低下の▲5.5を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらずの▲11.1となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は5.6%であった。

	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲47.0	▲38.8	▲33.3	▲55.6	↘
売上額	▲11.8	▲22.2	▲33.3	▲33.3	→
収益	▲17.6	▲27.8	▲38.9	▲38.8	↗
販売価格	▲5.9	▲16.6	▲11.1	▲16.6	↘
仕入価格	0.0	▲11.1	▲5.6	▲11.1	↘
在庫	▲5.9	0.0	5.5	▲5.5	↘
資金繰り	▲11.7	▲5.5	0.0	▲11.1	↘
人手	▲17.6	▲11.1	▲11.1	▲11.1	→



経営上の問題点

売上の停滞・減少	31.3%
同業者間の競争の激化	21.9%
利幅の縮小	15.6%

当面の重点経営施策

販路を広げる	37.5%
経費を節減する	21.9%
情報力を強化する	12.5%

●小売業

●今期（1-3月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

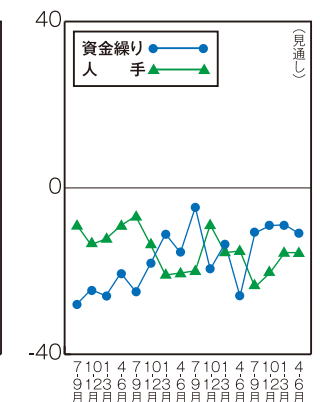
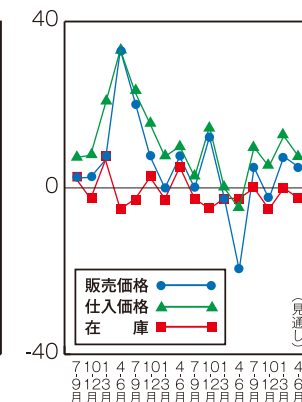
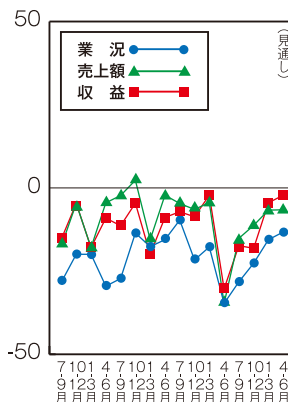
今期の業況判断DIは、前期比7.1ポイント改善し▲15.6となった。売上額DIは同4.6ポイント改善の▲6.7、収益DIは同13.7ポイント改善の▲4.5となった。販売価格DIは同9.0ポイント上昇の6.7、仕入価格DIは同6.5ポイント上昇の11.1、在庫DIは同4.5ポイント上昇の0.0となった。資金繰りDIは同0.2ポイント改善の▲8.9となった。借入れを実施した企業の割合は13.3%であった。雇用面では、人手DIは同4.9ポイント上昇の▲15.6となった。また、設備投資を実施した企業の割合は4.5%であった。

●来期（4-6月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比2.3ポイント改善の▲13.3、売上額DIは同0.1ポイント改善の▲6.6、収益DIは同2.3ポイント改善の▲2.2を見込んでいる。販売価格DIは同2.2ポイント低下の4.5、仕入価格DIは同4.4ポイント低下の6.7、在庫DIは同2.2ポイント低下の▲2.2を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらずの▲15.6となる見込み。また、設備投資の実施を予定している企業はない。

	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲28.3	▲22.7	▲15.6	▲13.3	↗
売上額	▲15.2	▲11.3	▲6.7	▲6.6	↗
収益	▲17.4	▲18.2	▲4.5	▲2.2	↗
販売価格	4.4	▲2.3	6.7	4.5	↘
仕入価格	8.7	4.6	11.1	6.7	↘
在庫	0.0	▲4.5	0.0	▲2.2	↘
資金繰り	▲10.9	▲9.1	▲8.9	▲11.1	↘
人手	▲23.9	▲20.5	▲15.6	▲15.6	→



経営上の問題点

同業者間の競争の激化	20.7%
売上の停滞・減少	15.9%
大型店との競争の激化	13.4%

当面の重点経営施策

経費を節減する	27.8%
宣伝・広告を強化する	16.7%
売れ筋商品を取扱う	15.6%

●サービス業

●今期（1-3月）

業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは横ばい

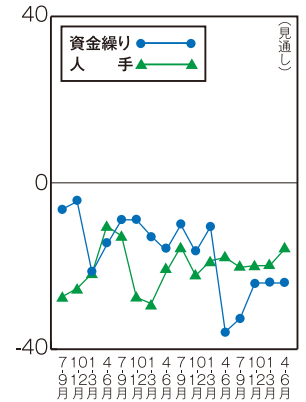
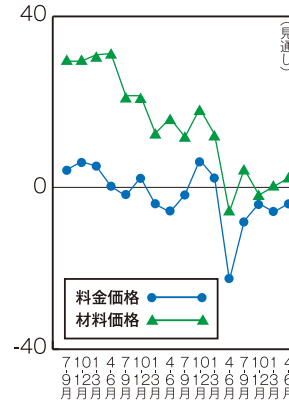
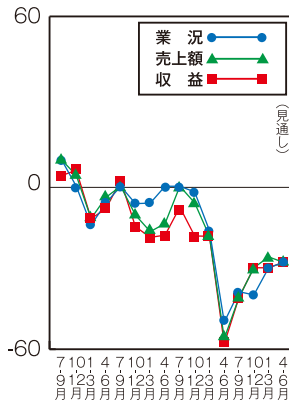
今期の業況判断DIは、前期比10.0ポイント改善し▲30.0となった。売上額DIは同4.0ポイント改善の▲26.0、収益DIは前期と変わらずの▲30.0となった。料金価格DIは同2.0ポイント低下の▲6.0、材料価格DIは2.0ポイント上昇の0.0となった。資金繰りDIは前期と変わらずの▲24.0であった。借入れを実施した企業の割合は20.0%であった。雇用面では、人手DIは前期と変わらずの▲20.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は8.2%であった。

	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲38.8	▲40.0	▲30.0	▲28.0	↗
売上額	▲40.9	▲30.0	▲26.0	▲28.0	↘
収益	▲40.8	▲30.0	▲30.0	▲28.0	↗
料金価格	▲8.1	▲4.0	▲6.0	▲4.0	↗
材料価格	4.1	▲2.0	0.0	2.0	↗
資金繰り	▲32.7	▲24.0	▲24.0	▲24.0	→
人手	▲20.4	▲20.0	▲20.0	▲16.0	↗

●来期（4-6月）

業況判断・収益DIはともに改善、売上額DIは悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比2.0ポイント改善の▲28.0、売上額DIは同2.0ポイント悪化の▲28.0、収益DIは同2.0ポイント改善の▲28.0を見込んでいる。料金価格DIは同2.0ポイント上昇の▲4.0、材料価格DIは同2.0ポイント上昇の2.0を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は同4.0ポイント改善し▲16.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は14.3%であった。



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	21.1%
人手不足	15.6%
同業者間の競争の激化	14.4%

当面の重点経営施策	割合
経費を削減する	27.5%
販路を広げる	22.0%
宣伝・広告を強化する	19.8%

●建設業

●今期（1-3月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

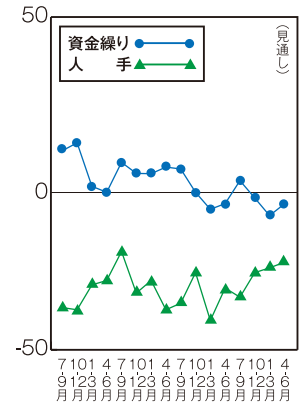
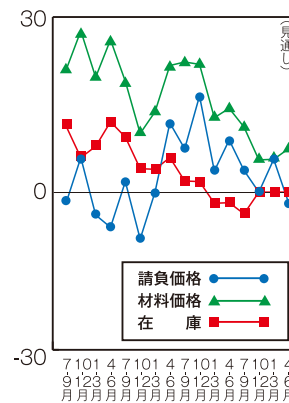
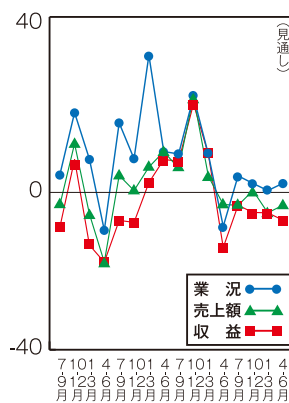
今期の業況判断DIは、前期比1.8ポイント悪化し0.0となった。売上額DIは同5.6ポイント悪化の▲5.6、収益DIは同0.1ポイント悪化の▲5.6となった。請負価格DIは同5.6ポイント上昇の5.6、材料価格DIは同0.1ポイント上昇の5.6、在庫DIは前期と変わらずの0.0となった。資金繰りDIは同5.6ポイント悪化の▲7.4となった。借入れを実施した企業の割合は22.2%であった。雇用面では、人手DIは同1.5ポイント上昇の▲24.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は5.6%であった。

	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	3.7	1.8	0.0	1.8	↗
売上額	▲3.7	0.0	▲5.6	▲3.7	↗
収益	▲3.7	▲5.5	▲5.6	▲7.4	↘
請負価格	3.7	0.0	5.6	▲1.8	↘
材料価格	11.1	5.5	5.6	7.4	↗
在庫	▲3.7	0.0	0.0	0.0	→
資金繰り	3.7	▲1.8	▲7.4	▲3.7	↗
人手	▲33.3	▲25.5	▲24.0	▲22.2	↗

●来期（4-6月）

業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比1.8ポイント改善の1.8、売上額DIは同1.9ポイント改善の▲3.7、収益DIは同1.8ポイント悪化の▲7.4を見込んでいる。請負価格DIは同7.4ポイント低下の▲1.8、材料価格DIは同1.8ポイント上昇の7.4、在庫DIは今期と変わらずの0.0を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は同1.8ポイント改善し▲22.2となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は5.6%であった。



経営上の問題点	割合
同業者間の競争の激化	25.0%
売上の停滞・減少	16.7%
人手不足	

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	23.6%
人材を確保する	21.3%
経費を削減する	20.5%

特別調査 新型コロナ感染拡大長期化の影響と新常态(ニューノーマル)への対応

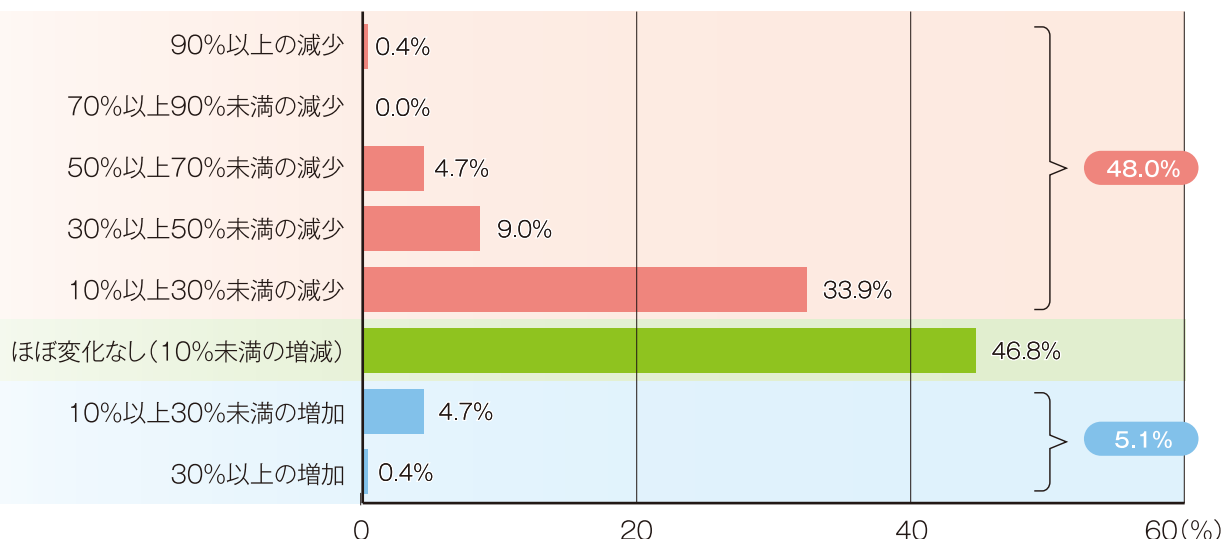
問

1

今期(1~3月)の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1~3月と比較して、どの程度変化しましたか。

「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」が46.8%と最多

10%以上減少したとの回答が合わせて48.0%となり、10%以上増加したと回答した割合は5.1%にとどまった。業種別の最多回答は、「10%以上30%未満の減少」が製造業(46.0%)、小売業(42.2%)、「ほぼ変化なし」が卸売業(44.4%)、サービス業(46.0%)、建設業(65.4%)となった。



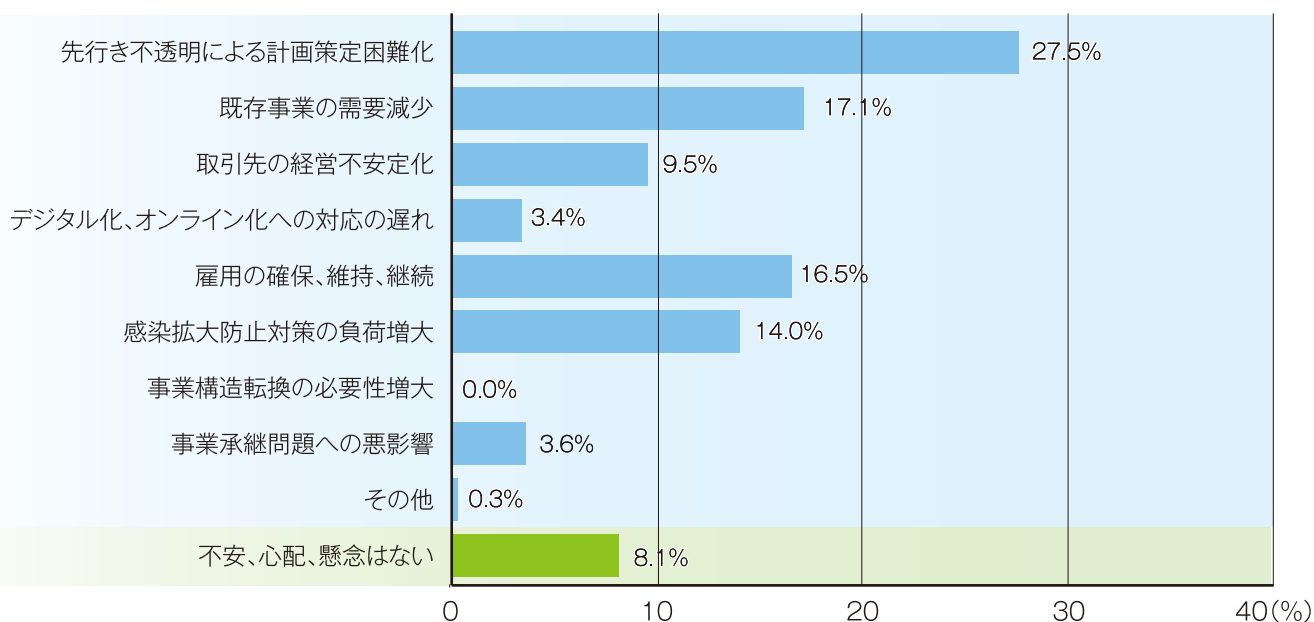
問

2

経済社会全体が新常态(ニューノーマル)へ移行していくなかで、事業継続上の不安、心配、懸念はありますか。(3つまで)

「先行き不透明による計画策定困難化」が27.5%と最多

「既存事業の需要減少」が17.1%、「雇用の確保、維持、継続」が16.5%と続いた。業種別の最多回答は、卸売業が「感染拡大防止対策の負荷増大」と「先行き不透明による計画策定困難化」、小売業が「感染拡大防止対策の負荷増大」となり、その他の業種では「先行き不透明による計画策定困難化」となった。



について

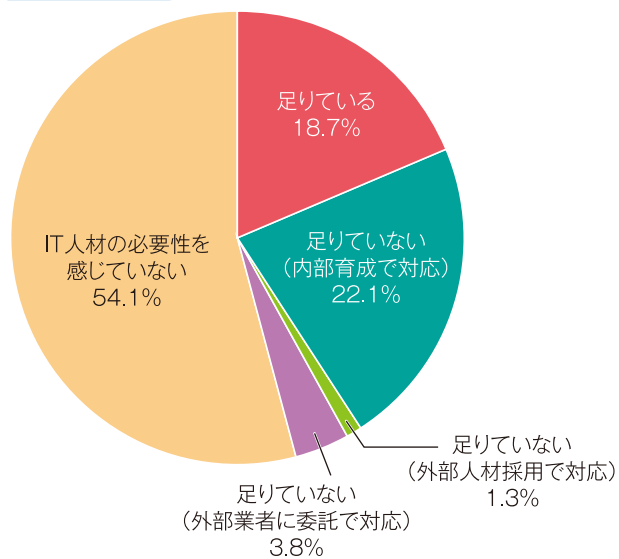
問 3 新常態（ニューノーマル）へ向けて、IT人材の重要性が高まる状況にあります。IT人材はどのような状況ですか。また、IT活用はどのような効果を挙げていますか。

IT人材を必要とする企業は少なく、IT活用の取組みも少ない

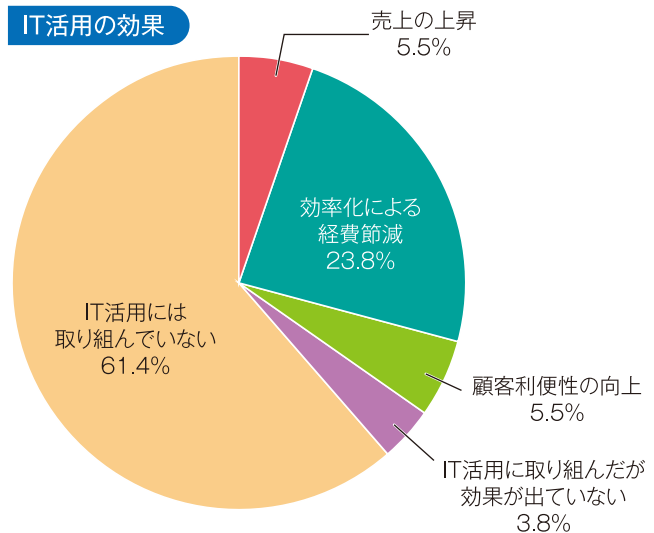
IT人材の必要性を感じている企業のうち、「足りていない」と答えた割合は27.2%となり、「足りている」(18.7%)を上回った。IT人材を内部育成で対応している企業が多い。

IT活用に取り組んでいる企業のうち、効果が出ている割合は34.8%となり、「効率化による経費削減」(23.8%)が最多となった。一方で「効果が出ていない」は3.8%となった。

IT人材の状況



IT活用の効果



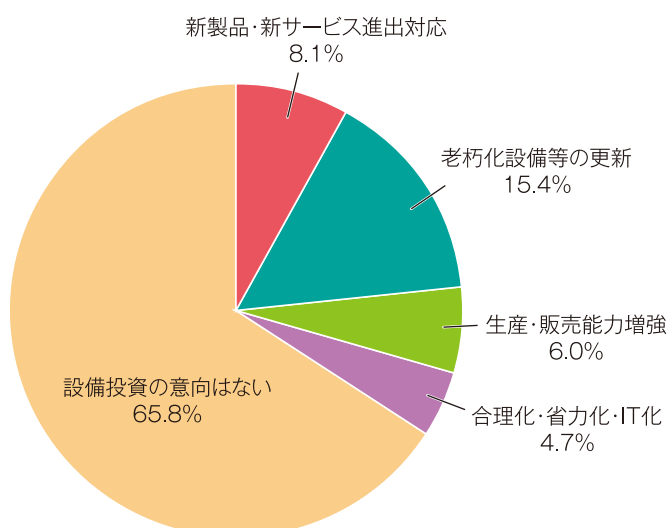
問 4 新常態（ニューノーマル）へ向けて、どのような設備投資の意向がありますか。また、足下のコロナ禍は設備投資のスケジュールに影響を及ぼしていますか。

設備投資の意向は少なく、スケジュールへの影響も少ない

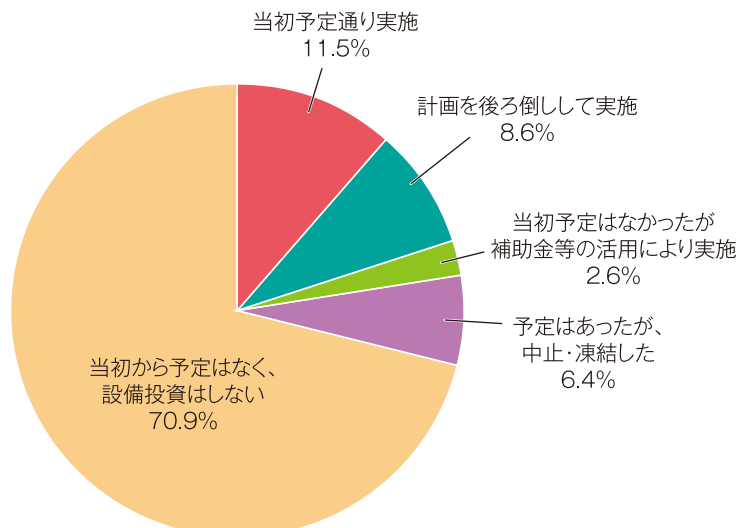
設備投資の意向がある企業(34.2%)のうち、「老朽化設備等の更新」が15.4%で最多となった。

また、設備投資を実施した企業の割合は22.7%となり、一方で「予定はあったが、中止・凍結した」は6.4%となった。

設備投資の意向



スケジュールへの影響

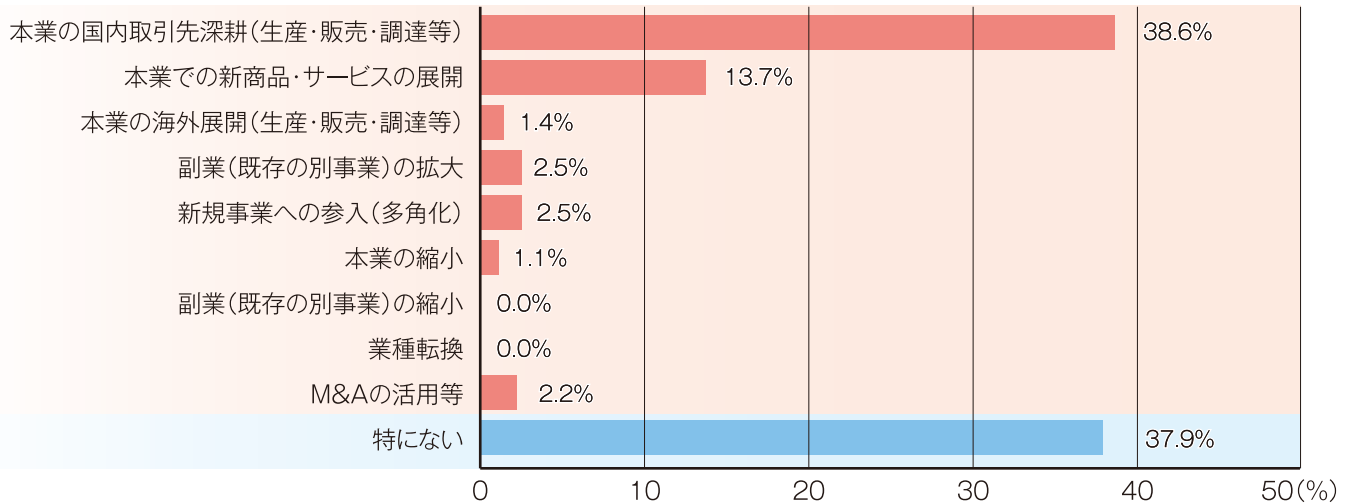


問 5

今後どのような事業展開を実施・検討することが想定されますか。(3つまで)

本業の拡大(深耕・展開)を想定している企業が多い

「本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達先)」(38.6%)、「本業での新商品・サービスの展開」(13.7%)の2点を実施・検討することを想定している企業が多い。一方で、「特にない」は37.9%となった。



須賀川信用金庫西川支店新築オープンのお知らせ SUKAGAWA SHINKIN BANK NISHIKAWA

平素より須賀川信用金庫をご利用いただき、誠にありがとうございます。
 ございます。

さて、当金庫西川支店(所在地 須賀川市牛袋町121番地1、
 TEL 0248-76-3171)は、建て替えに伴う仮営業を本店営業
 部にて行っておりましたが、おかげさまで新店舗の建設工事が
 完了し、4月19日(月)に新築オープンいたしました。(外構工事
 終了後、7月下旬にグランドオープン予定。)

今後、ますますお客さまの利便性の向上に努め、地域の皆さ
 まから信頼されるよう取り組んでまいりますので、ご支援ご愛顧
 を賜りますようお願い申し上げます。



〈すしん〉景況レポート No.16

発行：須賀川信用金庫
 〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1
 発行年月：2021年4月
 編集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、
 適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、
 「植物油インキ」を使用して印刷しました。